

2024. 5. 25 令和6年度第1回理事会 議事録

日時：令和6年5月25日(土) 10:00~16:00
会場：都市センターホテル5階「オリオン」(ハイブリッド開催)

出席者：下線はWeb参加者(17名)

理事長：加藤 聖子

副理事長：大須賀 穰、万代 昌紀

理事：井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、
甲賀かをり、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、角 俊幸、
関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、横山 良仁、
吉田 好雄、

監事：青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問：小西 郁生

特任理事：水主川 純、宮城 悦子、山本 英子、渡利 英道

専門委員会委員長：板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

第76回学術集会プログラム委員長：曾根 献文

第77回学術集会プログラム委員長兼幹事：衛藤英理子

第78回学術集会プログラム委員長：馬詰 武

幹事長：矢内原 臨

副幹事長：小出 馨子

幹事：井平 圭、岩橋 尚幸、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、小松 宏彰、
杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、
福原 理恵、森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、
芳川 修久

議長：久具 宏司、田中 京子、中塚 幹也

名誉会員：落合 和徳、藤井 知行

事務局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

10:00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の22名(川名 敬理事、小林 裕明理事、吉野 潔理事は欠席)が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム(Zoom)を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。続いて、令和6年4月18日開催の令和6年度第1回臨時理事会の議事録案を承認した。

I. 主要協議事項

1) 令和5年度事業報告について

令和5年度事業報告については6月22日の定時総会に諮る予定である。この事業報告書は、定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。 [資料：協議 総務1]

万代昌紀副理事長「担当領域の記載について、最終確認をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 令和5年度確定決算について

(1) 5月17日に令和5年度の決算監査を行い、併せて会計担当理事会を開催した。令和5年度決算については6月22日の定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。

[資料：協議・会計1~4]

(2) 令和5年度決算についての監査報告

[資料：協議・会計5]

(3) 令和5年度決算についての独立監査人の監査報告

[資料：協議・会計6]

田中守常務理事「概ね予定通りの決算であったが、毎年約2,000万円の赤字決算が続いている。各委員会においては、会議をできるだけウェブで行うなど、コスト削減にご協力いただきたい。新規システムを構築した場合、維持管理や減価償却に多額のコストがかかっており、今後は大規模な新規システム導入は困難なものとなる。」

加藤聖子理事長「決して委員会活動を制限するものではないが、コスト削減にご協力いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 運営委員会の答申について

1. 令和6年度定時総会の次第について、理事会にお諮りする。
2. 子宮体癌に対するNGSに関する医療機器申請書案について（婦人科腫瘍委員会）、理事会にお諮りする。
3. 国内での母体免疫の認知に関する研究 ファイザー「公募型医学教育活動プロジェクト助成」の活用について（感染対策連携委員会）、理事会にお諮りする。
4. 「データベース管理小委員会規約」の改定と委員1名増員について、理事会にお諮りする。
5. 海外名誉会員の学術集会への招待について、理事会にお諮りする。
6. 国内名誉会員の詮衡基準について、理事会にお諮りする。
7. 総会の開催方法について、理事会にお諮りする。
8. 「75年史」の販売について、理事会にお諮りする。
9. 以下の筆記試験のCBT試験について、理事会にお諮りする。
 - ① 基幹施設および連携施設所属の会員を対象とした専門医認定二次審査へのCBT導入に関するアンケート調査結果報告について

②専門医認定審査に関する検討WGの発足についての提案

万代昌紀副理事長「記載の9項目について答申を行った。それぞれの内容に関しては、後程の協議事項で詳しく説明する。」

4) 第77回学術講演会について

増山寿常務理事「会期：2025年5月23日(金)～25日(日)の3日間、会場：岡山コンベンションセンターを予定しており、鋭意準備を進めている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 見解の改定について

[資料：協議・臨床倫理1]

- (1) 令和5年度第4回理事会で承認いただいた、体外受精・胚移植に関連する3つの見解（「体外受精・胚移植に関する見解」、「顕微授精に関する見解」、「ヒトの体外受精・胚移植の臨床応用の範囲についての見解」）を統合し文言を変更して「体外受精・顕微授精・胚移植に関する見解」とする改定案について、パブリックコメントを受けて、見解名を「体外受精/顕微授精・胚移植に関する見解」とし、文言を変更することを提案したい。
- (2) 「体外受精/顕微授精・胚移植に関する見解」の見解名変更に伴い、令和5年度第4回理事会で承認いただいた「ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解」の文言を一部変更したい。

鈴木直常務理事「『体外受精/顕微授精・胚移植に関する見解』の改定案に対し、寄せられたパブリックコメントを受けて、臨床倫理監理委員会で協議を行い、序文追加や文言修正などの対応措置を行った。また、『ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解』について、文言の一部変更を行った。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) その他

- (1) 令和7年度日本産科婦人科学会予定表(案)について [資料:協議 その他1]
会議日程をご確認いただき、6月22日の第2回臨時理事会で確定させたい。

万代昌紀副理事長「令和7年度日本産科婦人科学会予定表をご確認いただきたい。令和7年度第1回常務理事会は4/25(金)に、令和7年度第1回理事会は4/26(土)から6/7(土)に変更し、それぞれ開催予定である。これらの日程は、6/22(土)の令和6年度第2回臨時理事会で承認いただき確定したい。」

加藤聖子理事長「スケジュールを十分確認のうえ、スケジュール調整をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（岩瀬明委員長）

(1) 会議開催

令和6年度 第1回生殖・内分泌委員会（Web会議）	6月24日【予定】
---------------------------	-----------

(2) 医学的事由における精子凍結基準について

[資料:専門委員会 1]

岩瀬明委員長「診療報酬改定で精子凍結保存管理料が新設されるにあたり、医療上必要がある高度乏精子症の基準を、精子濃度 $5 \times 10^6/\text{mL}$ 未満に設定し、本会ホームページなどで一般へ周知をはかりたい。医療上必要があると認められない患者都合による精子の凍結は、選定療養で保険適用外の位置づけだが、保険適用の治療と併せて受けることができることも周知していく。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 婦人科腫瘍委員会（小松宏彰主務幹事）

(1) 会議開催

親委員会：

令和6年度 第1回婦人科腫瘍委員会（Web会議）	5月7日
--------------------------	------

小委員会：

絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会	4月19日
絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会（Web会議）	5月31日【予定】

(2) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）施行施設、登録施設の審査申請状況について

- ①登録施設A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患（FIGO2018 IA1期・IA2期・IB1期・IB2期・IIA1期の子宮頸癌）の範囲内で実施
 - ・新規申請1件（承認）
- ②登録施設B：保険診療で、円錐切除で確認されたFIGO2018 IA1期のみを実施
 - ・新規申請2件（承認）

(3) 子宮体癌に対するNGSに関する医療機器申請について

[資料:専門委員会 2-1, 2-2]

小松宏彰主務幹事「2023年のFIGO進行期分類の改訂を受け、子宮体癌の分子サブタイプ分類に関する次世代シーケンシング（NGS）パネル検査について、早期導入を要望する医療機

器等に関する要望書を、厚生労働省に提出したい。」

渡利英道特任理事「北海道大学と株式会社 DNA チップ研究所が共同で機器開発に着手する。

1年以上はかかるので、2027年度に間に合うかという状況である。」

横山良仁常任理事「子宮体癌取り扱い規約の改定を進めているが、POLE 変異の取り扱いが難しく、特に POLE 変異検査の品質保証が重要と考えている。日産婦としても改訂を確り行っているという動きを見せながら、POLE も含めて様々な分子遺伝学的な保険収載に後押しを進めていきたいと考えている。保険収載と取扱い規約とは区分して考えていきたい。」

万代昌紀副理事長「がん治療の観点からも POLE 変異の診断は重要であり、日本婦人科腫瘍学会と連携しながら、ガイドラインを整備していく必要がある。」

加藤聖子理事長「日本病理学会とも連携しながら、足並みを揃えて進めていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 絨毛性疾患取扱い規約第 4 版の改訂作業進捗報告について [資料: 専門委員会 3]

(5) 今後実施予定の臨床研究について [資料: 専門委員会 4-1]

① CIN2 の管理・治療に関する調査研究 (研究代表者: 自治医科大学 産科婦人科学講座 学内講師 高橋 詳史先生) [資料: 専門委員会 4-1-1]

② 婦人科がんに対するがんゲノム医療の導入とその普及に伴う新しいがん薬物療法に関する研究 (研究代表者: 北海道大学大学院医学研究院 産婦人科学教室 教授 渡利 英道先生) [資料: 専門委員会 4-1-2]

③ 婦人科がん治療後のサーベイランスに関する研究 (研究代表者: 近畿大学医学部 産科婦人科学教室 教授 松村 謙臣先生) [資料: 専門委員会 4-1-3]

3) 周産期委員会 (板倉敦夫委員長)

(1) 会議開催

令和 6 年度 第 1 回周産期委員会 (Web 会議)	6 月 12 日【予定】
------------------------------	--------------

(2) 日本助産師会より、助産業務ガイドライン 2024 改定案についてパブリックコメントの依頼があり、

- ・本会会員全体からのパブリックコメント収集
- ・周産期委員会親委員会からのコメント収集

として昭和大学の松岡先生に窓口をご依頼し、ご返事することとした。

(3) ライオンとエーザイの共同名義によるバファリン配合錠 A81 の供給停止に関するご相談について、委員の先生方からご意見をいただいた。

板倉敦夫委員長「代替薬となるバイアスピリンの供給が担保されていることを前提に、バファリン配合錠の供給停止を許容する。」

加藤聖子理事長「ガイドラインの変更が必要か、診療ガイドライン運営委員会でもご検討いただきたい。」

(4) フィリップ社が製造中止した児頭電極の代替品が発売予定となった。

発売が決定された時点で、フィリップ社より販売しているアトム社を通じて、産婦人科施設へ販売中止の連絡をする。

(5) 5月22日(水)に、日本動脈硬化学会と本会の合同シンポジウム「妊娠中のスタチン使用について語り合しましょう」を開催した。

板倉敦夫委員長「妊娠高血圧腎症を予防する目的で、妊婦へスタチンを投与する臨床研究について、本会と日本動脈硬化学会で引き続き協議していく。」

(6) 教育委員会より、ICD-11の病名和訳に関して最終確認の依頼があり、確認中である。

(7) 「周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会」(内の『産科DICの管理指針の策定ワーキンググループ』)に、産休終了となる順天堂大学産婦人科 瀬山理恵先生を、2024年10月より委員として追加したい。

現行の「周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会」構成メンバーについて

委員長：板倉 敦夫

委員：青木 茂，池田 智明，石井 桂介，石川 浩史，市塚 清健，入山 高行，
植田 彰彦，馬詰 武，落合 大吾，春日 義史，上塘 正人，亀井 良政，
熊谷 麻子，進藤 亮輔，関沢 明彦，高橋 宏典，竹田 純，田中 博明，
田中 元基，利光 正岳，長崎 澄人，中田 雅彦，永松 健，牧野真太郎，
増山 寿，松岡 隆，松永 茂剛，宮越 敬

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) JALA 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会の委員について

伊東宏晃先生(浜松医科大学)から亀井良政先生(埼玉医科大学)に交代する。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (樋口毅委員長)

(1) 会議開催

令和6年度 第1回女性ヘルスケア委員会 (Web 会議)	5月21日
------------------------------	-------

(2) 書籍頒布状況 (4月30日現在)

書籍名	4月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	93	7,221
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	24	4,441
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	32	2,063

樋口毅委員長「日本医学会連合のホームページにおいて、『遠隔医療の研究に関する提言』として、遠隔妊婦健診と更年期障害の遠隔診療が挙げられている。」

Ⅲ. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（万代昌紀副理事長）

〔Ⅰ. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①植村 次雄 功労会員（神奈川）が4月24日にご逝去された。

(2) 令和5年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および令和5年度末会員数について
令和6年3月31日現在の会員数は17,637名（前年比+479名）であった。

[資料：総務 1]

万代昌紀副理事長「令和5年度の新入会は488名（女性312名、男性176名）であった。」

(3) 令和6年度定時総会議事次第について

[資料：総務 1-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和6年度定時総会の際のビジネスミーティングについて

[資料：総務 2]

(5) 「データベース管理小委員会規約」の改定と委員増員（1名）について [資料：総務 3]

万代昌紀副理事長「生殖・内分泌委員会、婦人科腫瘍委員会、周産期委員会の登録・データベース管理について、令和5年に一部改訂された『人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針』に対応する目的で、データベース管理小委員会委員を1名増員し、規約については「～名程度」に改訂したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 「75年史小委員会」

本小委員会については「75年史」の完成により担当業務を終え解散する。

久具宏司議長「75年史の発刊にご協力いただき感謝申し上げます。次の100年史製作に向けて、2022年以降の学会イベントに関する写真を2～3枚ずつ、タイトルを付記のうえ、学会事務局へ送付していただきたい。」

吉田隆人事務局長「事務局内に学会100年史用の専用フォルダーを設けている。」

(7) 「75年史」の販売について

万代昌紀副理事長「印刷分の75年史は関係各所へ送付済みであり、一般会員へ販売するのであれば新規増刷する必要がある。75年史の電子媒体を、会員専用ホームページで公開する選択肢もある。」

加藤聖子理事長「新規増刷の費用見積もりを確認したうえで、あらためて協議したい。」

本件については、販売用増刷の際のコストを試算したうえで、再度議論することとなった。

(8) 海外名誉会員の学術集会への招待について

万代昌紀副理事長「学術講演会における海外名誉会員の招待基準を明確にしたい。」

加藤聖子理事長「海外名誉会員の招待については第74回から渉外委員会からの予算で招待するようにして頂いた。ただし会長が招待するのは大学から招待することとした。その際、原則海外名誉会員のご招待はしないこととした。招待の差別にならないかとOBの方からも指摘され、混乱が生じている。この際に学会としてのルール作りとするか、理事会で決めるようにするか、ご議論いただきたい。」

久具宏司議長「ここ10年前後で海外名誉会員が急増している。必ずしも旧来のスタイルを踏襲しなくてよいのではないか。」

木村正監事「現状では必ずしも全員の名誉会員の方をお呼びするのは非現実的ではないか。双方同じレベル感で招待するのが良いかと思う。」

青木大輔監事「クリアカットに決めにくい事案だが、ある程度維持しながらも、プラスαの役職を持つ方のみ招待するなど、何らかの基準があっても良いのではないか。」

岡本愛光常務理事「数年単位で時間をかけて少しずつ整理し双方合意しながらすすめていく必要がある。5年以内に称号授与された名誉会員に限るのも、一つの案と思われる。」

加藤聖子理事長「『学術講演会には海外名誉会員全員に案内はするが原則招待はしない』という方針を再確認し、5年目までの韓国・台湾の方は招待状を出す、5年目以上でお役目のある方は別途ご招待する。現状内規は渉外にあるが、理事会のコンセンサスとしたい。もし招待する場合は渉外委員会の案件とする。一方で、学術講演会の担当校が独自に招待することは、何ら妨げない。」

増山寿常務理事「第77回学術講演会は、第76回学術講演会の招待方法を基準として踏襲したいと考える。」

本件については、「案内状は海外名誉会員全員に出すが、原則招待（旅費・宿泊費などの当方持ち）はしない。5年目までの海外名誉会員と役目のある海外名誉会員は招待（渉外委員会が費用負担）する。5年以上昔に称号授与された方は自費で来ていただく。自費でお越しただいた方には、エクスカーションなどはご招待する。」との内容で、全会一致で承認された。

(9) 国内名誉会員の詮衡基準(定款施行細則第8条)の改定について

[資料:総務4]

万代昌紀副理事長「国内名誉会員は、詮衡委員会において選抜されてきた。従来の基準のうち、1) 産科婦人科学の進歩あるいはこの法人の発展に特に寄与した者、2) この法人の学術集会において顕著な業績を発表した者の2項目はやや曖昧であり、より明確な詮衡基準へ改訂したい。基準改定に伴い明示し誰しもが判別することができるようになる。新基準で試算すると名誉会員が微増する可能性はあるが、過去10年遡って調べてみると、現行基準で選ばれたはずが新基準では選ばれない、といった事態は生じないと考えている。運営委員会では急な変更ではなく移行期間を設けることも必要ではとのご意見もあった。」

移行期間については、適性年数は2～3年程度とと思っている。」

井篁一彦常務理事「賛成であるが、『産科婦人科学の進歩あるいはこの法人の発展に特に寄与した者』という表現を、そのまま序文へスライドさせるのはいかがなものか。」

亀井良政常務理事「『3) この法人の会長、理事長および学術集会長に就任した者について、』とあるが、会長は今後不要と思われる。」

久具宏司議長「3) この法人の理事長および学術集会長に就任した者について、『および』を『または』に変更していただきたい。」

万代昌紀副理事長「新旧併用で数年運営することは事務局においても可能であるが、あくまでこのような名誉会員の詮衡基準に基づき、本会で詮衡委員会が最終決定している運用を、各地方学会にもご承知いただきたい。」

加藤聖子理事長「現行基準から新基準への移行期間は、2年間で妥当と思われる。」

万代昌紀副理事長「午後までに詮衡基準の序文に、『産科婦人科学の進歩あるいはこの法人の活動に尽力した年齢65歳以上の会員』を追加する。」

本件については、2年の移行期間と午後再開後、万代昌紀副理事長より一部修正、削除された文面が提示され、全会一致で承認となり、次回6月の定時総会に起案することになった。

(10) 「SRHRに関する学会連携諮問委員会」

①昨年9月、4学会合同で法務大臣宛てに「家族法制の見直しに関する中間試案」への要望を提出したことに関連し読売新聞記者より取材申し込みがあり、本会からは加藤聖子理事長に対応していただいた。

加藤聖子理事長「共同親権を含む家族法制の見直しの法案が成立し、日本小児科学会とガイドライン作成に向けて協議中である。本件の取材に関し、読売新聞社は同じ内容について本社と支局の記者から取材依頼がきており、社内で調整いただくよう依頼した。」

(11) 「公的プラットフォーム設立準備委員会」

今後の委員会開催予定は以下の通り

■ 第3回：2024年6月8日（土）14:00～17:00（ハイブリッド開催）
■ 第4回：2024年9月14日（土）午後の予定（ハイブリット開催）
■ 第5回：2024年12月7日（土）午後の予定（ハイブリット開催）
■ 第6回（公開講座）：2025年1月11日（土）時間・場所未定

(12) 転載許諾業務の実績について

[資料:総務5]

(13) 総会開催方法について

[資料:総務5-1]

久具宏司議長「社員総会については、2020年からコロナ禍のため緊急避難的に、オンライン併用のハイブリッド形式で開催してきた。オンライン形式により遠隔地の代議員が参加しやすくなるなど、いくつかのメリットがあったのは事実である。一方で、コロナ禍が明けた現在、総会のオンライン併用を継続すべきか、検討する必要があると思う。オンラインには、システムの不具合や操作ミスなど運用の難しさ、リスクが付きまとう。」

万代昌紀副理事長「オンライン形式には、女性代議員が参加しやすい、旅費コストが抑制されるなどのメリットもある。今後の開催方法として、①現地開催のみ、②現地&オンライ

ンの出席型ハイブリッド形式、③オンラインでは視聴のみとし、投票、及び質問・要望については事前提出の『議決権行使書』を有効とする。の3パターンを想定している。」

久具宏司議長「公益社団法人化に伴い、内閣府に提出するため6月中に事業報告・会計報告を行う義務が生じ、総会を学術集会に合わせた臨時総会と6月の定時総会の年2回開催するようになった経緯がある。学術講演会に合わせて行われる臨時総会は、必ずしも必要でないかもしれない。」

万代昌紀副理事長「総会の開催方法は理事会の決定事項であり、コスト面も加味しながら、総務運営委員会で引き続き検討したい。」

本件については、現地開催のみの場合の費用面などを試算し、再度協議することとした。

(14) HUMAN+に関する「催告書」について [資料:総務 5-2]

(15) 諸会議議事録作成予定表(案)について

令和6年7月から令和7年6月までの諸会議の議事録作成担当を予定表の先生方をお願いしたい。 [資料:総務 5-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(16) サブスペシャリティ学会の専門医数について [資料:総務 5-4]

(17) 事務局職員の採用について

事務局職員として、^{なかじまあや}中島彩さんを令和6年4月1日付けで正社員として採用した。担当は、専門医研修会・研修単位申請関連。

万代昌紀副理事長「事務局職員の過重労働が再び問題になっている。昨年6月に加藤理事長から全理事に対して、事務局員の残業問題についての改善依頼をさせていただいている。その後年末にかけては改善方向にあったが、年初来、残業時間が急増してきている。先生方が2時間くらいでできるだろうと思われる仕事も、事務局員は頑張って非常に丁寧に仕上げようとするので、5~6時間くらいかけていることもある。特に最近の若い方の勤務に対する考え方は以前とは大きく変わってきており、法定の勤務時間以上には仕事をしないという考え方で、これを越えたのが続くと、バーンアウトし退職してしまう。これが実態である。新規に中途採用した人材が定着しない状況が続いており、事務局運営に深刻な問題が出ている。良い人材には続けてほしいので、事務局へ依頼する仕事量が過剰にならぬよう、また事務局職員に参加頂く会議は日中の勤務時間内に終わるよう、ご協力いただきたい。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

① 会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼元	内容	資料
厚生労働省保険局医療課	令和6年度改定に係る疑義解釈資料(その3)発出のご連絡	総務 6-1
こども家庭庁成育局母子保健課	母体保護法施行規則別記様式第13号(2)に定める人工妊娠中絶実施報告票の改正について	総務 6-2

	て（再周知）	
こども家庭庁成育局 母子保健課	NIPTの臨床研究における課題と対応（見解）について	総務 6-3
厚生労働省医薬局医 薬安全対策課	サリドマイド製剤、レナリドミド製剤及びポマリドミド製剤の使用に当たっての安全確保の徹底について（男性患者における服用中止後の避妊の徹底について）	総務 6-4

鈴木直常務理事「NIPTの臨床研究は、研究者が本会もしくは日本小児科学会・日本人類遺伝学会に倫理審査を依頼する運用になる。周産期委員会で意見書を作成いただき必要に応じて臨床倫理監理委員会が対応することになる。」

板倉敦夫委員長「周産期委員会内の『周産期における遺伝に関する小委員会』が倫理審査を担当する。」

加藤聖子理事長「質問だが、3つの学会それぞれに提出するのか、選択するのか。」

鈴木直常務理事「研究者の判断に委ねられている。」

板倉敦夫委員長「委員会からの要望で他学会に依頼することもある。」

小西郁生顧問「こども家庭庁が発出した『NIPTの臨床研究における課題と対応（見解）』の中に、不十分なカウンセリングのために、NIPT陽性の方の多くが妊娠中絶につながっているという記載がある。この文章表現は、女性の自己決断権に対する配慮が不足しており、もし次に文章を見直す機会があれば削除いただきたい。SRHRの観点を加えてほしい。」

鈴木直常務理事「趣旨を承ったので、今後に反映していきたい。」

久具宏司議長「この文章はかなり古い時代の考え方が残ったもので、女性の権利をないがしろにした文章になっているのではないと思われる。修正を検討願いたい。」

②こども家庭研究班「こどもの健やかな成長・発達のためのバイオサイコソーシャルの観点（身体的・精神的・社会的な観点）からの切れ目のない支援の推進のための研究」による「1か月児健診マニュアル」の制作にあたり、研究協力者の推薦依頼書を受領した。
[資料：総務 7]

加藤聖子理事長「1か月児健診のマニュアル作成にあたり、産婦人科医も加わることで、より実効性が高いものにしていきたい。」

板倉敦夫委員長「産婦人科の先生方にも勉強してもらいたいとの趣旨から依頼があったもの。周産期委員会から研究協力者を推薦する。」

本件については、周産期委員会にて人選いただくこととなった。

(2) 国立医薬品食品衛生研究所

国立医薬品食品衛生研究所医療機器部および再生・細胞医療製品部より厚生労働省の「次世代医療機器・再生医療等製品評価指標作成事業」についての周知依頼書を受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 8]

(3) 環境省

環境省大臣官房環境保健部長より、令和6年度エコチル調査企画評価委員の推薦依頼を受領した。今回の依頼は板倉敦夫先生の任期満了によるもので、次の任期は令和7年3月31

日となる。

[資料：総務 9]

板倉敦夫委員長「周産期委員会から委員を推薦する。」

本件については、周産期委員会にて人選いただくこととなった。

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
厚生労働省 医薬局 医薬品審査管理課	レプリキズマブ製剤の最適使用推進ガイドラインについて	総務 10-1
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 医療情報科学部	【MID-NET のお知らせ】MID-NET の利便性向上に向けた更なる取組について（第三弾）について	総務 10-2
内閣感染症危機管理統括庁	「新型インフルエンザ等対策政府行動計画見（案）に対する意見募集（パブリック・コメント）について	総務 10-3
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 信頼性保証第一部	「令和6年度治験エコシステム導入推進事業説明会の開催について」の発出について	総務 10-4

② 日本医学会連合

㊦ 日本医学会連合 2024 年度定時総会(6/14)の開催案内を受領し、加藤聖子理事長にご出席いただくこととなった。

㊧ 令和6年度第1回臨時理事会で承認された生物科学学会連合からの「科学研究費助成事業の全体額増加に関する要望書への賛同」の件で、オンライン意見交換会の開催案内があり、本会からは山口建先生にご出席いただくこととなった。

③ 日本医学会

㊨ 日本医学会からの第32回日本医学会総会学術委員会 U40 委員の推薦依頼書を受領した。
[資料：総務 11]

万代昌紀副理事長「学術委員会から委員をご推薦いただきたい。」

岡本愛光常務理事「承知した。」

本件については、学術委員会にて人選いただくこととなった。

㊩ 日本医学会より第164回日本医学会シンポジウム「がん予防，医療，共生の現在とこれから」の周知依頼があった。
[資料：総務 11-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本助産師会

『助産業務ガイドライン 2024 改訂案』へのパブリックコメントの協力依頼を受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 12]

(3) 日本癌治療学会

日本癌治療学会より「小児・AYA 世代がん患者等の妊孕性温存に関する診療ガイドライン 2024 年版(仮称)」へのパブリックコメント募集依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 13]

(4) 日本遺伝性腫瘍学会

日本遺伝性腫瘍学会より第 27 回遺伝性腫瘍セミナー開催の周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 14]

(5) 日本造血・免疫細胞療法学会

日本造血・免疫細胞療法学会より、2023 年の非血縁者間臍帯血移植件数の報告書を受領した。 [資料：総務 15]

(6) 日本専門医機構

①日本専門医機構第 6 期役員となる理事候補者の選出依頼書を受領し、本会からは外科系の候補者として松村謙臣先生を、有識者の候補者として神奈川県立がんセンターの鈴木幸雄先生を推薦した。

②令和 6 年度定時社員総会(6/28)の案内があり、関沢明彦先生に代理出席いただく予定である。 [資料：総務 16]

(7) 日本母乳の会

日本母乳の会より、第 32 回母乳育児シンポジウムへの後援名義使用申請書を受領した。例年の依頼であり、経済的負担もないことから応諾いたしたい。 [資料：総務 17]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本病態プロテアーゼ学会

第 29 回日本病態プロテアーゼ学会学術集会への後援名義使用についての申請書を受領した。例年のことであり経済的負担もないことから本件応諾いたしたい。 [資料：総務 18]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会より、海外で新しく導入されている 20 価小児向けの肺炎球菌ワクチンについて、日本でも定期接種ワクチンに導入したいという厚生労働省宛の要望書への連名依頼があり、関係者で協議の上応諾する旨回答した。 [資料：総務 19]

(10) 日本医療安全調査機構

日本医療安全調査機構より令和 6 年度定時社員総会の開催案内があり、本会からは加藤聖子理事長が Web 出席される予定である。 [資料：総務 19-1]

(11) 日本輸血・細胞治療学会

日本輸血・細胞治療学会より、厚労科研研究班での共同研究への参画依頼を受領した。

[資料：総務 20]

万代昌紀副理事長「産科での血液製剤の有効利用の在り方（へき地産科施設での RBC のブラッドローテーション）について、共同研究の依頼が届いている。」

加藤聖子理事長「周産期委員会で対応可能か？」

板倉敦夫委員長「研究計画を協議する段階から、関与する必要があるかもしれない。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークより第 9 期社員総会の招集通知書を受領した。本会からは山口建先生にご出席いただく予定。

[資料：総務 20-1]

(13) 日本肥満症治療学会

日本肥満症治療学会より「減量・代謝改善手術のための包括的な肥満症治療ガイドライン 2024」について、杉山 隆先生がご担当の「月経異常，不妊」2 項目の内容確認依頼書を受領した。本件は関係専門委員会に確認をいただきたい。5 月 31 日(金)が期限。

[資料：総務 20-2]

杉山隆理事「高度肥満を伴う多嚢胞性卵巣症候群に関する記載について、生殖内分泌委員会と周産期委員会にご確認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 次のいのちを守る人材育成教育研究拠点形成事業

大阪大学医学系研究科次のいのちを守る人材育成教育研究センター長である松本博志教授より、キックオフシンポジウム（7月30日）におけるパネルディスカッション「次のいのちを守るには」のパネリスト推薦依頼を受領した。本会からは周産期委員長の板倉敦夫先生を推薦した。

[資料：総務21]

(2) ライオン株式会社、エーザイ株式会社

ライオン株式会社とエーザイ株式会社が共同名義で、抗血小板剤「バファリン配合錠A 81」について将来的な供給停止に関する医療現場への影響について意見を求める依頼書を受領した。本件は周産期委員会で検討頂き回答した。

[資料：総務22-1, 22-2]

2) 会 計（田中守常務理事）

(1) 会議開催

会計担当理事会	5 月 17 日
---------	----------

(2) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料:会計 1]

田中守常務理事「取引銀行の格付と預金残高は、例年通りで特に変わりはない。」

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和6年度第1回学術担当理事会	5月24日
令和6年度第1回学術委員会	5月24日

(2) 学術委員会・学術講演会運営要綱の改訂について

- ① 「産婦人科専門研修カリキュラム」の名称変更に伴い、「産婦人科専門研修における到達目標」に修正する。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ② 倫理指針の名称変更・整備に伴う修正を行う。

[資料：学術 1-1, 1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和6年度学術奨励賞公募について

- ① 令和6年度学術奨励賞の推薦・応募期間：2024年10月1日～10月31日（日産婦誌7月号掲載予定）

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ② 令和5年度第3回学術委員会（2023年12月8日）ならびに令和6年度第1回学術委員会（5月24日）の議論の結果、研究業績リストを修正する。学術委員会・学術講演会運営要綱の当該箇所も修正する。

[資料：学術 2-1, 2-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和6年度優秀論文賞公募について

- 令和6年度優秀論文賞の応募期間：2024年12月9日～2025年1月10日
（日産婦誌7月号掲載予定）

[資料：学術 3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 他団体の特別賞推薦依頼について

- 2024年度 日本医師会「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」候補者推薦依頼を受領し、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。学術担当理事で選考を行い、第1回臨時理事会（6/22）に候補者を答申する予定。

[資料：学術 4]

(6) 学術講演会における講演動画のアーカイブ化について

[資料：学術 5]

岡本愛光常務理事「来年度の増山寿先生が会長で開催される学術講演会は、特別公演が非常

に多く 7 つあるため、アーカイブ化出来ないかを検討した。E ラーニングの単位区分の部分に特別講演を設ける。費用は初年度が 47 万 5 千円でランニングコストが 3 万円になる。昨日の学術委員会では承認されたが費用について承認いただきたい。」

田中守常務理事「大変重要な事業であり、費用について許可する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) プログラム委員会関連

① 第 76 回学術講演会プログラム委員会

第 76 回学術講演会開催報告

[資料：プログラム委員会 1]

曾根献文第 76 回学術講演会プログラム委員長「開催概要は、オンデマンド配信を伴うハイブリッド形式で開催した。現地開催では初めてパシフィコ横浜ノースを使用した。ある程度コンパクトで交流がスムーズにできてよかった。参加者アンケートを実施したところ、現地参加が 57.4% 及びオンデマンド参加が 42.6% であった。海外ゲストの招聘としては当初の 68 名を招待していたが実際は 62 名のゲストと同伴者が 23 名であった。来られなかった要因としては様々な理由が挙げられたが、演者交代やビデオ登壇で代替した。今回は辻伸幸さんのピアノリサイタルを初め様々なイベントを用意した。参加者も多くの方々が参加していただいた。デジタルポスターセッションでは、デジタルポスターと紙のポスターを併用し現地開催を原則とした。デジタルポスターでディスカッションを行い、紙のポスターを併用し、見たいところは紙で見るという両方兼ねることができたのはよかった。Award 選定については、現地来場で講演した演題を審査の対象とした。代理発表については、審査対象から除外した。ポイント付与については反省点があり、我々インターナショナルのシンポジウムを領域交渉の単位にしていたが、演者が来ることが出来ずオンデマンド配信となった講演は、事前に動画撮影できなかつたため、単位数の変更をせざるを得なかつたことである。参加登録者は合計 16,2612 名とたいへん多くの方々に参加登録していただいた。総計で 6868 名に現地参加いただいた。講演発表については計 500 名以上に発表いただき一般演題登録については合計 1468 題、インターナショナルセッションが 389 演題、日本語セッションは 933 演題であった。医学生フォーラムにおいては応募数が多く、多数の方に参加いただいた。」

加藤聖子理事長「オンデマンドはまだ終わってないので、最終的な状況については次回の時に報告いただきたい。」

② 第 77 回学術講演会プログラム委員会

日産婦誌 7 月号に、第 77 回学術講演会予告（プログラム案）ならびに一般演題の募集要項を掲載する。

[資料：プログラム委員会 2-1, 2-2]

衛藤英理子第 77 回学術講演会プログラム委員長「第 77 回の学術講演会の会期は、令和 7 年 5 月 23 日（金）、24 日（土）、25 日（日）の 3 日間で会場は岡山コンベンションセンターほか、岡山駅直結の会場をつないで開催する予定としており、オンデマンド配信併用のハイブリッド開催を予定している。学術講演会の単位取得について本学術講演会の開催が 5 月であるために、単位は令和 7 年度の専門医申請・更新には含めることができない。演題募集日程については、令和 6 年 8 月 1 日（木）正午～9 月 26 日（木）正午、修正期間は、令和 6 年 9 月 27 日（金）正午～10 月 2 日（水）とした。会場のキャパシティを考慮してデジタルポスターのみの掲示と考えている。また後日のオンデマンド配信や事前

に閲覧できるような対策も検討しながら、閲覧可能時間を増やすことも検討していきたいと考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③78回>講演会プログラム委員会

- ・日産婦誌7月号に「会員へのお知らせ」として掲載する。

第78回学術講演会特別講演演者の推薦について 推薦期限：2024年11月30日（土）

第78回学術講演会シンポジウム担当希望者公募 提出期限：2024年11月30日（土）

[資料：プログラム委員会 3-1, 3-2]

馬詰武第78回学術講演会プログラム委員長 「第78回では3課題シンポジウムの担当者公募開始を予定している。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④第79回学術講演会プログラム委員会

- ・日産婦誌7月号に、第79回学術講演会シンポジウム課題公募のお知らせを掲載する。

提出期限：2024年11月30日（土）

[資料：プログラム委員会 4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 編集（梶山広明常務理事）

(1) 会議開催

第1回編集担当理事会（WEB開催）	5月24日【予定】
第1回和文誌編集会議/JOGR編集会議（ハイブリッド開催）	7月26日【予定】

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（4月30日現在）

[資料：編集 1]

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	56	215
Accepted	333	246	22
Rejected	1815	1510	331
Grand Total	2184	1812	568

(3) 和文機関誌への同梱依頼について

[資料：編集 2-1, 2-2]

- ①7号：災害対策・復興委員会より
「新 PEACE システム」チラシ

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②7号：サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会より
「医師の働き方改革実態調査」アンケートご協力をお願い

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 和文機関誌一斉郵送廃止に向けた議論について

[資料：編集3]

- ①令和6年12月1日発行の第76巻12号をもって和文機関誌の一律郵送を廃止し、第77巻以降はオンラインジャーナルに一本化することについて、6月22日の定時総会に議案を提出する。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②定時総会での決議後に会員ならびに各団体に通知を行う。

- ・会員向け
学会ホームページ（重要なお知らせ）に掲載 ※定時総会での決議後から約1年間一斉メール送付 ※複数回
和文機関誌への綴じ込みおよび同梱 ※8号、10号、11号、12号
- ・寄贈者向け（地方学会、日本医師会、国立国会図書館など）
オンラインジャーナル閲覧用のID・PWを付与し、通知文を送付
- ・購読者向け（大学図書館、大学生協、書店、製薬会社など）
第77巻以降は購読を廃止しオンラインジャーナルに一本化する旨を通知
- ・医会向け
第76巻12号をもって共同発送を終了する旨を通知

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③令和7年1月発行の第77巻以降、新たな運用を開始するにあたって今後検討すべき事項については、編集担当理事会ならびに和文誌編集会議で検討を重ねていく。

梶山広明常務理事「和文機関誌の印刷と一斉郵送を廃止し、オンラインジャーナルに一本化することで、年4,300万円のコスト削減が見込まれる。一方、重要度が高く、広く会員に周知すべき事項を周知する小冊子を、年4回程度作成・郵送することを考えており、これには年1,800万円のコストが見込まれている。最終的に、和文機関誌の一斉郵送廃止による削減コストは、差し引き年2,500万円程度と想定される。」

木村正監事「オンラインジャーナルでは、広告収入が見込めなくなるのか？」

梶山広明常務理事「広告主へ意向調査を行うが、おそらく広告収入は途絶えると予想される。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

梶山広明常務理事「AOFOGでJOGRワークショップを開催した。本年秋にJOGRの第50号記念号を発刊する予定であり、和文誌やホームページを通じて会員へ周知したい。」

5) 渉外（大須賀稯副理事長）

- (1) 会議開催

(2) 第76回学術講演会会期中に、本会役員と FIGO、AFOG、EBCOG、ACOG、KSOG & TAOG、OGSS、SCGO それぞれと Officers meeting を開催した。

(3) DGGG 2024、および RCOG 2025 へ派遣の若手医師について、第76回学術講演会に於けるポスター発表により二次選考を行い、派遣者各3名を選出した。 [資料：渉外1]

大須賀穰副理事長「吉原雅人医師（名古屋大学）、長谷川慶太医師（慶応大学）、片山恵里医師（千葉大学）の3名が選出された。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 4月3日に発生した台湾東部沖地震に係る災害義援金として、本会から TAOG へ USD10,000 を送金した。 [資料：渉外2]

(5) XXVIII AFOG Congress (2024年5月16-20日、於：韓国 釜山)について

① 工藤敬医師（東北大学）、橋本彩子医師（東京大学）、松岡歩医師（千葉大学）が AFOG YGA として表彰された。工藤医師が The 10 best selected papers に選ばれ Special YGA Session にて発表を行い、1位に選ばれた。橋本医師と松岡医師は Oral Free Communication にて発表を行った。

② 5月16日 Executive Board Meeting に、梶山広明 AFOG Editor-in-Chief、落合和徳 AFOG Immediate Past President が出席した。

③ 5月17日 Council meeting、5月20日 New Council meeting に梶山広明 AFOG Editor-in-Chief、および本会 Representative として加藤聖子理事長が出席した。また、5月17日 Council meeting に落合和徳 AFOG Immediate Past President、および馬場長 AFOG Committee Chair が出席した。

④ 5月19日 General Assembly に、本会より加藤聖子理事長、および梶山広明理事（AFOG EIC）が出席し、本会の投票権2票を行使した。また、落合和徳 AFOG Immediate Past President、および馬場長 AFOG Committee Chair が出席した。 [資料：渉外3]

加藤聖子理事長「AFOG の新プレジデント Dr. John Tait (New Zealand) 以下、新たな Executive Board Members を紹介する。日本からは、NS Council Representative for the Executive Board に私加藤、Editor in Chief, JOGR に梶山広明常務理事が選出された。一方、今回の Committee Chair 2024-26 に日本からの選出はなく、AFOG における日本のプレゼンスを高めていく必要性を感じている。中国・エジプト・サウジアラビアの AFOG 会員権解除が確定した。」

(6) 2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月17-19日、於：米国 サンフランシスコ) に本会より、大須賀穰副理事長、増山寿第77回学術集会長、平原裕也医師（横浜市立大学）、末森彩乃医師（岡山大学）、清水陽彦医師（聖隷浜松病院）を派遣した。

[資料：渉外 3-1]

(7) AOFORG ‘Declaration on Violence against Women’ について、本会が賛同する旨、AOFORG へ返信した。 [資料：渉外 4]

(8) 第 77 回日産婦学会学術講演会に渉外として FIGO President Prof. Anne-Beatrice Kihara を招請したい。

大須賀穰副理事長「第 76 回日本産科婦人科学会学術講演会に来日できなかった Kihara 教授を、あらためて第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会へ渉外委員会から招請したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) RCOG Associate について [資料：渉外 5]

大須賀穰副理事長「RCOG と JSOG の交流を深化するために、RCOG から賛助会員の要請があり、その旨を学会ホームページに掲載した。」

(10) KSOG へ派遣の若手医師選考時期について
KSOG Annual Congress が 11 月開催となっていることから、従来のような派遣前々年の募集、前年の二次選考ではなく、派遣前年の募集、派遣年の二次選考に変更する。

(11) 国内名誉会員への協力依頼文書について [資料：渉外 6]

大須賀穰副理事長「日本産科婦人科学会の名誉会員が海外学会へ招待を受けた際に、理事会の承認がないまま独自に来日を招請するといった、一部混乱を生じたケースがあった。今後の渉外活動に支障を来す可能性があり、理事会のコントロール下でない活動はお控えいただくよう、名誉会員へお願いする文章を発送したい。」

加藤聖子理事長「名誉会員から問い合わせがあれば、各理事からもご説明いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第 1 回社保委員会	7 月 23 日 (火) 【予定】
------------	-------------------

(2) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (05 疑 3432)、および医薬品の供給停止予定品目 (05 疑 3631) の検討依頼を受領し、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。

(3) 「産婦人科医のための社会保険 ABC 第 6 版」(2020 年 12 月 28 日刊行、メジカルビュー社) の改訂作業を行うこととなった。

永瀬智常務理事「不妊治療が自費だと記載されおり、改訂すべきではないかという意見があったため、改正作業を行っている」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 2024 年度第 1 回 2025 年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	5 月 8 日
日本専門医機構 2024 年度第 1 回（通算 8 回）専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新等）合同会議	5 月 14 日
日本専門医機構 基本領域外科系学会との面談	5 月 15 日
日本専門医機構 2024 年度 5 期第 6 回（通算 9 回）「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	5 月 30 日【予定】
日本専門医機構 令和 6 年度定時社員総会	6 月 28 日【予定】

② 機構専門医認定料の未払いと未受け取り認定証への対応について

[資料：専門医 1-1～1-2]

③ 2025 年度専門研修プログラムの一次審査について

[資料：専門医 2]

関沢明彦常務理事「機構専門医認定料は日本専門医機構システムから支払うことになっている。未払者に対してはメールや最低 1 回は郵送でも督促を行っているが、機構専門医認定料を支払わない先生が 1 - 2%いる。これまでは督促を年間 5 回ほど行っていたが、これ以上対応しきれないということで、2025 年 4 月からは 1 年間で 3 回リマインドを行い、それでも未払の場合には資格停止にするということを日本専門医機構内で決定した。また、受領後に認定書を郵送しているが、それが戻ってくることがある。日本専門医機構は送付先に連絡をして、郵送先を確認して再送しているが、それでも連絡が取れず戻ってくる場合がある。今後の対応としては、1 年間で 3 回リマインドを行って受け取らない場合には認定書を破棄することにした。認定書を受け取らなかった方がその後再発行を求めた場合には対応するというので取り扱いの変更を行いたいと報告があった。」

加藤聖子理事長「昨日の運営委員会では、住所が移動で変わっていることが原因であると予想されることから、学会の対応としては未払いと未受け取りについて連絡のみとし、その後は先生の顔がわかる地方部会に対応していただくのはどうかという意見が出た。」

関沢明彦常務理事「地方部会にどれだけ責任を持たせるかという議論になるので、サポートできる部分も含め検討していきたい」

④ 専門研修プログラム整備基準およびカリキュラム制整備基準の改定について

[資料：専門医 3-1～3-2]

主な改定点は以下である。日本専門医機構の審査終了後に公開する予定である。

- ・ 2025 年度以降に研修を開始する専攻医は一施設の研修期間は 3 か月以上とすること

- ・2025年度以降に研修を開始する専攻医は研修修了要件の地域医療研修を3か月以上とすること
- ・翌年度の産婦人科専門研修プログラムの申請時に、指定済連携施設以外での専門研修を行った連携施設を研修施設群の組み合わせに含めること
- ・専門医認定審査の申請および審査日程を変更したこと

関沢明彦常務理事「本専門医機構のプログラム整備指針の中に、連携施設での研修は原則1ヶ所につき3ヶ月未満とならないことという記載がある。産婦人科の整備基準では、原則として3ヶ月以上が望ましいと記載している。しかし、地域医療研修についての終了要件において、産婦人科はもともと地域研修を原則1ヶ月以上としていたので、その点は改定せず終了要件は1ヶ月のままでこれまで運用してきた。ところが、今回2023年度の認定合格者の中に、1ヶ所の施設に3ヶ月に満たない研修を行った専攻医が62名いたということで、日本専門医機構から連絡があった。どういう経緯でこのような形になっているかと趣旨は伝えたが、整備指針はすべての専門医制度が準拠する基準であり、全ての科の専門医制度はそれに従っているため、産婦人科だけ例外的に認めるということではできないとの返事であった。日本専門医機構の原則は、指導医の急死や、病院の倒産など特殊な場合をいうものであり、1施設当たり研修期間3ヶ月以上という運用は変えられないとの返事であった。このことから、2025年度のプログラムで研修を開始する専攻医から、1施設の研修期間は3ヶ月以上とすることと、研修終了の地域研修期間を3ヶ月以上に変更することで、専門医制度委員会の中では合意した。日本専門医機構の方は、各専攻医の研修期間をシステムで管理しているので、次年度以降も、研修期間が3ヶ月未満の方が抽出されてくるという状況にある。今回は柔軟に対応するとのことであったが、個別の事例に対しては理由書を添えて提出するように要望されたため、2025年までに対応ができるか検討していく予定である。このような経緯で整備基準の改定が必要になったものである。」

加藤聖子理事長「医局長の先生や教授の先生は、派遣の際に気をつけないといけないため、しっかり周知していただきたい。」

関沢明彦常務理事「承知した。6月の地方連絡会議の際にしっかり周知していきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤日本専門医機構からの2025年度臨床研究医コースの募集について

[資料：専門医 5-1～5-2]

(2) 学会専門医制度関連

①会議開催

第1回中央専門医制度委員会	5月11日
第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月23日【予定】

②筆記試験のCBT試験について

[資料：専門医 4-1～4-4]

- ・基幹施設および連携施設所属の会員を対象とした専門医認定二次審査へのCBT導入に関するアンケート調査結果報告について
- ・専門医認定審査に関する検討WGの発足についての提案

関沢明彦常務理事「教育委員会、学術委員会等々、連携するような形で理想的な試験問題作成と、試験のやり方についても検討していきたい」

増山寿常務理事「CBT 実施によりプール問題を導入することについては非常にありがたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ・ CBT 試験の委託会社比較
- ・ 従来運用と CBT+2 段階試験の場合との費用比較

関沢明彦常務理事「研修施設勤務医師を対象にウェブアンケート調査を行い、1010 名から回答を得た。回答者のうち専攻医は 11%、指導員 50%、プログラム総括責任者が 7.5%の内訳。CBT 化に否定的な意見は、全体の中で 7%と比較的少数の結果であった。専攻医の中では反対が 15.4%と、全体比若干高くなった。東京、大阪の近隣の都道府県の在住者とそれ以外の地域で考え方を比較してみたが、全体で反対は 7%と変わりはない。専攻医のみでは地方の方が 18.4%反対と若干多い結果であった。日程は土曜日を希望する方が多かった。二段階選抜として面接試験の 10 月実施について、反対は 9.4%、専攻医は 21.7%という結果だった。地域別では、反対は東京近隣で 24.7%、地方は 14.3%と東京近郊が反対意見が多いという結果だった。この結果をもとに専門医制度委員会として、専攻医や指導医などから CBT 化と二段階選抜について、概ね一定の理解が得られたと判断した。委員会では、『面接試験も Web 化した方がよい』、『CBT を行う際の試験問題の作成プロセスを見直した方がよい』、『試験問題のプール化にも取り組むべきである』など様々な意見が出された。理想的な試験スタイルを考えながら、現状できることを少しずつ行い、可能であれば 2025 年から CBT 化を進めていきたいと考えている。CBT 施行会社であるが、これまで 6 社から説明を受けたが、うち 3 社で比較検討している。料金面ではプロメトリックスもしくは CBT ソリューションを候補と考えている。プロメトリックスを採用した場合には初年度で 220 万円程度現状よりも多くかかるが、2 年目以降は 100 万円程度の増加であり、申請料をふまえると許容範囲と思われる。」

加藤聖子理事長「日本女性医学会の面談試験はどうなっているのか。」

樋口毅専門委員会委員長「日本女性医学会は二段階選抜で行っている。」

加藤聖子理事長「他学会でも CBT を施行しているが大きな問題はないように思える。どこの会社に委託するかは、委員会で揉んでもらいたい。二段階選抜については、委員会内で面談も Web でという意見が出たのか」

関沢明彦常務理事「そうである。」

万代昌紀副理事長「他の基本領域はどのようになっているのか。」

関沢明彦常務理事「日本人類遺伝学会は、遺伝カウンセリングを Web で面談を行っているがうまくできているという話を聞いている。」

角俊幸常務理事「専門制度委員会でも、『面談の目的が何かによるかと思う。』『知識を問う面談ではなく人間性であれば、二段階選抜にあえてせずに翌日に面接を行った方が、受験者に配慮するといいいのではないか』という意見も出ていた。」

関沢明彦常務理事「今回、二段階選抜の背景には、2025 年の専門医試験受験者が約 520 名も専攻医として入った年であり、今年よりさらに 30~40 人増加する状況にある。そのため、二段階選抜にすることで監督人数の削減ができ、面接者の負担が減るのではないかと考えた。面談については、目的をはっきりしながら検討し、少しずつ理想的な形に変えていく。」

加藤聖子理事長「2025年度の実施については最終的にいつまでに決定すればいいのか」

関沢明彦常務理事「2025年度の実施に向けては、1年前には受験生に周知していきたいと思っている。6月の理事会が大きな方向性を決める最後の段階なので、そこに向けて準備をしていきたい。」

加藤聖子理事長「会社に関しては委員会にゆだねる。3社のプレゼンは必要か。」

関沢明彦常務理事「専門医制度委員会内でプレゼンしてもらい、次回の理事会で最終的に決定していきたい。」

加藤聖子理事長「二段階選抜に関しては、次の理事会までにご意見いただく或いは次の理事会で意見していただくということで、次回の理事会で決めていきたい。」

本件については、次回理事会にて CBT 化および運営会社の選定、2 段階選抜方式について最終決定する方向で承認された。

8) 臨床倫理監理 (鈴木直常務理事)

(1) 会議開催

第1回臨床倫理監理委員会 (WEB)	5月8日
PGT-Mに関するコアメンバー会議	6月18日【予定】
臨時重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会 (WEB)	6月24日【予定】
第1回臨時臨床倫理監理委員会 (WEB)	7月1日【予定】
第2回 PGT に関する継続審議小委員会 (WEB)	7月2日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和6年4月30日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	121 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	625 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	625 施設
顕微授精に関する登録	605 施設
医学的適応による未受精卵子、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	202 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

・着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 1, 2]

・申請症例の審査内容と結果の公表 (報告書) について
8月末までに報告書を公表するため、報告書の在り方について PGT-M 審査小委員会、臨床倫理監理委員会で検討する。

鈴木直常務理事「マスコミ等この報告書が与える影響はかなり大きなインパクトになると思われるので、次回理事会にて報告させていただく。」

・第三者遺伝カウンセリングの在り方に関する日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会への要望書の提出について

鈴木直常務理事「第三者カウンセリングの内容によって、審査の結果が変わることが起こっており、これについての要望書を提出する予定である。」

- ・担当幹事の増員について

鈴木直常務理事「これまで月 4~5 件の新規審査が今年に入り月 20 件近くに増加している。4 名の担当委員の負担が大きいため、物量に合わせ PGT-M の担当幹事を 12 名に増員させた。本日お認めいただければ、内規を変え、幹事が決まれば、臨床倫理監理委員会の規約第 3 条第 2 項に則って、理事会で報告書を認めいただく。」

加藤聖子理事長「エフォート率が高く増員は必要ではないか。」

万代昌紀副理事長「今後、審査がどのくらい増加していくのか。フローとして 1 例 1 例全て検討していくことを委員会内ですることが、今後現実的に難しくなることを想定しながら動かななくては行けない。その辺の予想はいかがか。」

鈴木直常務理事「疾患ごとではなく個別の背景がある。具体的な数は、現在お答えできないが、増加していることは確かである。審査の在り方を今後検討していく必要はある。」

加藤聖子理事長「将来の具体的な数はまだ言えないが、間違いなく増加してきているので、まずは担当幹事の増員をして学会内で行っていく。報告書については、どのように報告していくかは 6 月の臨時理事会で報告していく。公表の前にマスコミに記者会見で報告する。報告書の書き方によって患者に不利益がおこらないようにという内容の要望書になっている。申請症例の審査内容と結果の公表（報告書）について、現在委員会内で討論している。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

鈴木直常務理事「増員により本件に詳しい先生を作るという教育面でも大きな意義がある。」

- ・PGT-M に関する諸問題を検討する公開講座（仮称）の開催について
2025 年 2 月または 3 月の開催を予定している。

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 3]
- ・あい ART クリニックからの申請への判断について
- ・また ART クリニックからの申請への判断について [資料：臨床倫理 4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和 6 年 4 月 30 日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 5]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：166 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：160 施設

(うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで引き続き暫定施設として取り扱う施設：1施設)

・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：3施設

②「妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）の施設認定要件」について

[資料：臨床倫理 6-1, 6-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

鈴木直常務理事「施設向けの説明会を8月に実施していく予定である。」

(6) 日本神経学会からの PGT-M 臨床倫理個別審査会の審査結果に関する意見書、意見書に対する回答について [資料：臨床倫理 7]

万代昌紀副理事長「同じ疾患でも受理されたりされなかったりということもあるのか。」

鈴木直常務理事「そういったこともある。」

木村正監事「この制度に申請された方が審査を通らず、普通の方法で妊娠されたのち疾患になったときに、何か費用負担があった場合は、断った本会が訴訟を受けるような可能性がないか心配である。将来的にはこういうリスクを検討したほうがいいのではないか。どこかでこのやり方は限界が来るのではないか。」

鈴木直常務理事「来年2月3月に公開講座等を公的プラットフォーム設立準備委員会で開催したように施行していこうと思っている。」

万代昌紀副理事長「問題点が2つある。①個別の条件の線引きが難しい②海外との基準ほどの程度まで出来ているかをリファレンスとして情報公開していく方がいいのではないか。」

鈴木直常務理事「①についてはそこの中で個別対応になってきているが、疾患ごとで切れない理由が実はあるということ。②の海外においては一部行われているので、リファレンスとして示していきたい。」

加藤聖子理事長「海外を参考にすると今後症例が増加していく。公的プラットフォームでも引き受けるのは難しい。」

鈴木直常務理事「20年近く変わってなかったことを受け継いだところであり、直ぐに変えるわけにはいかないが、変更していく時期は数年以内である。」

加藤聖子理事長「開始したばかりなので1~2年は様子を見ながら変更していく。」

9) 教育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

第1回 教育委員会	5月14日
産婦人科研修の必修知識編集委員会	6月3日【予定】
用語集・用語解説集委員会 コアメンバー会議	8月2日【予定】

(2) 書籍頒布状況 (4月30日現在)

	4月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	5	1,291
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	24	1,526

専門医試験例題と解説補遺⑥	4	1,778
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	57	1,373
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	90	1,177
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	285	285
産婦人科専門医のための必修知識 2022	112	2,019

(3) 専門医試験作成委員会

5月23日に専門医試験第4案の校正会議を実施し、面接問題についても作成・検討を行っている。5月27日に教育委員長へ提出予定である。

(4) 用語集・用語解説集委員会

2025年4月の第5版発刊に向けて、各分野に初校確認を終えたものの取りまとめを行っている。確認会員から新規掲載語・削除語に関するパブリックコメントを募集したく、6月3日から7月3日の期間で実施を予定している。募集は学会ホームページへの掲載とメール配信で周知する。

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

2026年10月の発刊に向けて、次号の編集方針を検討し、作業スケジュールを確認した。各分野で取りまとめ作成した目次案についてご覧いただき、ご意見やご指摘があれば教育委員会事務局担当宛にメールにてお送りいただきたい。 [資料：教育1]

久具宏司議長 「『生殖内分泌ホルモン』という単語を修正していただきたい。B-生殖内分泌の1-1と2のところは女性の性機能の基礎の部分に月経周期の確率、月経発来機序、女性の性文化、それから発生学は、ヘルスケアというよりはここの部分に持ってくるべき内容ではないかと思うので、ぜひ検討いただきたい。」

増山寿常務理事 「是非検討させていただき、ブラッシュアップしていきたい。」

甲賀かおり理事 「ヘルスケア部門と内分泌部門の重複事項があるのでこのように落ち着いた。現在修正中のため、今後も何かご意見いただきたい。」

本件についてその他特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 医学教育活性化委員会

①3月3日（日）に「第2回 Faculty Development -教育内容の改善に向けて-」をオンラインで開催し、56名が参加した。

②8月18日（日）に第3回FDの開催を企画しており、準備を進めている。

③11月23日（土）に第47回日本産婦人科手術学会（於：岡山）にて対面でのFD開催を企画しており、準備を進めている。

(7) CST実施評価委員会

CST事業の法人設立とCSTのさらなる普及・啓蒙を図るため、今後学会でのセミナー開催を予定している。

(8) その他

厚生労働省より「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」の第11回改訂版（ICD-11）の産科に係る用語の和訳チェック（最終）の依頼があった。委員会内でのチェックと変更ののち、各専門委員会（生殖・内分泌、婦人科腫瘍、周産期、女性ヘルスケア）に確認を依頼した。結果を取りまとめ、厚生労働省に報告する。

増山寿常務理事「上記に加え、専門制度委員会との合同WGを進めている。」

10) 地方連絡（杉浦真弓常務理事）

(1) 会議開催

令和6年度第1回地方連絡委員会（WEB開催）	6月6日【予定】
------------------------	----------

(2) 令和6年度第1回地方連絡委員会開催にあたり、47都道府県と各ブロック代表の地方連絡委員に、事前に会議で取り上げてほしい項目についてアンケート調査をおこなった。調査結果については可能な限り、議事次第に反映させる予定である

[資料：地方連絡1]

宮城悦子委員長「今回委員会に川名先生が参加するためHPV関連については、川名先生にご回答いただく。」

IV . 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) 会議開催

第1回 女性の健康週間に関する小委員会	7月10日【予定】
第1回 広報委員会	7月24日【予定】

(2) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

② 「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて

- ・各専門委員会に見直していただいたコンテンツ案を、現在 広報委員会でイラスト・参考文献・転載許諾などに関する編集作業を行っている。コンテンツ内で、専門領域学会・団体のウェブサイトへのリンクも計画しており、サブスペシャリティ連携委員会にご協力いただき、各団体よりリンクの許諾を得ることができた。
- ・産科に関するコンテンツについて、公益社団法人 日本産婦人科医会へリンクを依頼したく、ご承認いただきたい。

加藤聖子理事長「このコンテンツが出来てからYouTube作成となるのか。」

吉田好雄常務理事「その予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 女性の健康週間に関する小委員会

女性の健康週間 2024 丸の内キャリア塾スペシャルセミナー 開催報告 [資料：広報 2]

2) 医療制度検討委員会 (亀井良政常務理事)

- (1) 令和 6 年度政策科学推進研究「分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究」(研究代表者：早稲田大学政治経済学術院 野口晴子教授(専門：医療経済学))にて実施予定のアンケート調査について

[資料：医療制度検討 1, 2, 3-1, 3-2, 3-3, 3-4]

亀井良政常務理事「令和 5 年度のパイロット調査に続き、令和 6 年度に計 26 ページ 400 項目を越える大規模な個別調査が悉皆で計画されている。あまりに膨大な調査料であり、社労士や税理士にも手伝ってもらう必要がある。勤務時間内の仕事の量ではない。」

木村正監事「調査項目が多岐に渡り、膨大な事務業務が予想される。このままのかたちで調査依頼を受入れるのは現実的でなく、時間と人件費がかかるため業務委託にするなど何らかの工夫が必要と思われる。」

亀井良政常務理事「9 月に回答を締めて、11 月には答申を出すとのことである。」

田中守常務理事「新生児科サイドと協調しながら、進める必要がある。」

加藤聖子理事長「マスコミ報道では、分娩費用の保険適用化による、妊産婦の経済負担軽減が強調されている。しかしながら、妊産婦の経済負担軽減が、少子化対策につながるとは限らず、マスコミにも情報発信する必要がある。」

亀井良政常務理事「本会がこの調査研究を受け入れる条件として、調査項目を簡略化し、業務委託とするよう、野口班に申し入れてみる。」

木村正監事「調査研究に協力しないと言っている訳ではなく、事務的な労務量があまりに膨大なことを、本会が懸念している旨をお伝えいただきたい。」

- (2) 厚生労働省保健局保険課より「分娩取扱施設情報提供ウェブサイト」(仮称)(いわゆる『出産費用の見える化』ウェブサイト：正式名称は「出産なび」に決定)の掲載情報の最終確認に関する周知依頼を受領したため、HP のお知らせに掲載した。

[資料：医療制度検討 4]

亀井良政常務理事「ウェブサイトをご確認いただきたい。」

3) 災害対策・復興委員会 (井篁一彦委員長)

- (1) 会議開催

第 1 回 災害対策・復興委員会 (WEB 開催)	6 月 11 日 (火) 17:00~18:00
---------------------------	--------------------------

- (2) PEACE 訓練時の利用申請：1 件

- (3) 新しい PEACE 刷新について

システムリニューアルについて、案内を5/17に本会ホームページの重要なお知らせに掲載した。また、DMATや都道府県災害担当課、リエゾン協議会等にもリニューアルの案内を送付した。

今後も、学会誌の6月号及び7月号にて案内チラシで会員へ周知予定であり、PEACE登録施設にログイン方法等の通知をリリース直前の6月下旬に送付予定で準備を行っている。構築についても順調に進んでおり、6月上旬で委員会のユーザテストを実施し、7月1日リリースに向けて最終確認を行っている。

加藤聖子理事長「刷新が終わった後に訓練を行うのか。」

井篁一彦委員長「リリース後に実際の使用に向けて考えていく。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第9回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	4月23日
第10回診療ガイドライン婦人科外来編2026作成委員会（WEB開催）	4月25日
第11回診療ガイドライン婦人科外来編2026作成委員会（WEB開催）	5月9日
第10回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	5月16日
第11回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	6月20日【予定】

(2) 産婦人科診療ガイドライン2023（電子版付き書籍）販売状況

	4月販売数	累計販売数
産科編	1,013	13,956
婦人科外来編	468	10,239

(3) 産婦人科診療ガイドライン2023産科編の増刷について

4月末の在庫数が約4,800冊となったため、増刷を検討している。

(4) ガイドライン運営委員会では、産婦人科診療ガイドライン2023（産科編・婦人科外来編）の発刊後1年以内を目途に開催する「伝達講習会」について下記のような方針としたいと考えており、本理事会でご承認頂きたい。

①第76回学術講演会時に開催した「解説講習会」のオンデマンド配信動画を譲り受ける。

②「解説講習会」については、産科編・婦人科外来編それぞれの作成委員会委員長が動画構成（追加・修正等の編集有無）を確定のうえ「伝達講習会」として利用する。

③学会HP内の「委員会情報」のコンテンツに当委員会のコーナーを新たに作り、オンデマンド配信終了後に「伝達講習会」として一定期間配信する。

加藤聖子理事長「e-ラーニングなどの単位はつかないのか。」

横山良仁学会側調整役「伝達講習として期限を決めて配信のみとし、単位は付けずに行う予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) コンプライアンス委員会 (杉山隆委員長)

特になし

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (加藤育民委員長)

(1) 会議開催

第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(WEB開催)	5月15日
緩やかな集約にむけて会議(WEB開催)	5月21日
第1回C-2水準審査委員会(WEB開催)	7月23日【予定】

(2) 働き方改革開始後のアンケート調査について

令和6年4月より医師の働き方改革が開始し、現場の状況、問題点の把握、好事例収集を目的として、アンケート調査を行う。第1回目の調査を7月8日(月)～7月31日(水)の期間での実施し、第2回目の調査を11月頃に実施する。調査の結果は12月開催予定の拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会にて報告する。アンケート内容については委員会内で協議を行っており、当委員会に一任いただきたい。当調査について、地方連絡委員会やJQGR和文誌へのチラシ同梱で会員に周知していく予定である。

[資料：サステイナブル1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 「緩やかな集約に向けて小委員会」設置について

当委員会内に緩やかな集約に向けて小委員会を立ち上げる。令和4年度の「周産期医療施設への妊産婦のアクセスの確保に向けた調査研究」をもとに、地域医療基盤開発推進研究(事業3年間)と並行して本事業を開始し、第77回日本産科婦人科学会学術講演会で中間報告をする予定である。各地の周産期状況、施設状況並びに働き方を調査し、産婦人科医療体制構築に向けて、好事例の提示、各地との意見交換を検討していく予定である。

[資料：サステイナブル2]

杉山隆委員長「令和4年度の厚労省の特別研究は単年度の調査のため、今後3年間で詰めた研究にしていきたい。」

板倉敦夫委員長「印刷物にして各先生方にお送りする予定である。研究班の結果を今後参考にさせていただければと思う。研究の成果を形式は問わないので学術集会等の中でご報告いただければと思う。」

加藤育民委員長「来年度の学術集会で報告する時間を作れるようにしていきたい。行政や住民の方の意見が重要であり、行政の方においても見方がかなり違っており、壁になったり味方になったりする。最終的には10年後20年後産婦人科の先生方が働きやすい環境になるようにしていくのが使命と思っている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) C-2水準審査業務について

令和6年度も事前審査、審査委員会を計3回開催することを予定(審査委員会は7月、10

月、1月を予定)。代表医師は昨年度に引き続き加藤育民委員長とする。

7) 産婦人科未来委員会 (谷口文紀委員長)

(1) 会議開催

Plus One Project2 チューター事前会議 (現地開催) ※学術講演会中に開催	4月20日(土)
産婦人科サマースクール第1回事前会議 (現地開催) ※学術講演会中に開催	4月20日(土)
第1回産婦人科未来委員会 (WEB開催)	5月9日(木)
産婦人科サマースクール第2回事前会議 (現地開催)	7月5日(金) 【予定】
第2回産婦人科未来委員会 (WEB開催)	8月29日(木) 【予定】
若手委員選考会 (現地開催)	10月9日(水) 【予定】

(2) スプリングフォーラム (SF)

第14回スプリングフォーラム

開催日程：2024年3月16日(土)～17日(日)

会場および開催形式：グランドプリンスホテル広島

目的：次世代のリーダーシップの育成および将来のあるべき姿を見つけ出すための
機会の提供

テーマ：シン・産婦人科医のキャリアデザイン～私たちはどう生きるのか～

外部講師：山森 拓実氏 (アチーブメント株式会社)

対象者：卒後6年目から20年目程度の産婦人科医師

参加費：30,000円

参加者：68名 (男性33名、女性35名)

スプリングフォーラム参加者を対象に、6月30日(日)にオンライン座談会の開催を予定している。今回は、2025年3月15日(土)～16日(日)に箱根 天成園で現地開催予定である。

(3) Plus One Project2 (POP2)

第8回 Plus One Project2

開催日程：2024年5月18日(土)～19日(日)

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース (現地開催)

内容：実技実習 (分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波、ロボット)、
未来相談会、講演会

対象者：臨床研修医2年目

参加者：188名

チューター：53名

当日キャンセル者もなく、成功裡に終了した。参加者およびチューターへの事後アンケートは現在解析中である。日本医師会による「令和6年度 医学生、研修医等をサポートす

るための会」に開催申請を行い受理されたため、総額 20 万円の支援をいただける。キャリアプランやワークライフバランスについて、卒後 10 年目前後の産婦人科医師による講演会や未来相談会を実施した。

(4) サマースクール(SS)

第 18 回産婦人科サマースクール

開催日程：2024 年 8 月 24 日（土）～25 日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生 5～6 年生、臨床研修医 1 年目

募集人数：250 名（予定）

チューター：68 名（応募締め切り済）

6 月 3 日（月）から 6 月 17 日（月）までの 2 週間で、参加者を募集する予定である。また、第 2 回の事前会議を 7 月 5 日（金）に明治屋ホールで開催予定である。

(5) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

第 4 回 Welcome to OBGYN World!

開催日時：2024 年 10 月 5 日（土） 14:00～17:30

開催形式：ハイブリッド形式（各大学での現地参加を推奨）

対象者：医学部医学科 1～4 年生

募集人数：250 名（予定）

チューター：専攻医 3 年目～医師 10 年目程度（目安） 各大学 2 名程度

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

日本産科婦人科学会事務局を配信本部をとし、ハイブリッド開催する。6 月 10 日（月）から 7 月 5 日（金）までチューター募集、7 月 8 日（月）から 9 月 6 日（金）まで参加者募集を行う予定である。

(6) リクルートアンケート WG

専門医試験受験者に対する産婦人科志望動機調査アンケート発出について、中央専門医制度委員会にご承認いただいた。試験日翌日にメールで回答を依頼する予定である。

また、2023 年度専攻医開始登録者を対象とした産婦人科志望動機アンケートの回答率が 87.3%と昨年の 30.6%を大きく上回った。結果を解析し、委員会ホームページへ掲載する。

(7) 第 76 回日本産科婦人科学会学術講演会 未来委員会企画

テーマ：組織のソコヂカラを魅せる

～ “心理的安全性を保てる環境づくり” を産婦人科リクルートの鍵に～

開催期日：2024 年 4 月 19 日（金）13:10～15:10

参加者数：約 168 人

第 1 部：講演

(8) 臨床研修医の指導に役立つ指導補助スライドのアップデートを行い、教育委員会からもご意見をいただいた。スライドは、「産婦人科医への扉」ホームページと医学教育活性化委員会のダウンロードリンクに掲載を行う。

8) 医療安全推進委員会 (矢幡秀昭主務幹事)

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和6年4月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1]

9) 公益事業推進委員会 (岡田英孝委員長)

(1) 令和6年3月にエクスコムグローバル株式会社様より寄附金を頂戴した。

(2) 令和6年4月に株式会社ビアンフェ. 様より寄附金を頂戴した。

10) 臨床研究審査委員会 (小林陽一委員長)

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

① 新規申請 0件

② 変更申請 4件

・大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学 講師 上田 豊会員より研究申請があり日本産科婦人科学会腫瘍データ使用申請として承認された「子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法(同時化学放射線療法)・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析」について変更申請があり、審査の結果、2024年4月10日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 1]

・順天堂大学 産婦人科学講座 主任教授 板倉 敦夫会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「糖代謝異常妊婦の妊娠中の至適体重増加の検討」について変更申請があり、審査の結果、2024年5月15日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 2]

・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「周産期データベースに基づく低置胎盤症例の包括的調査研究」について変更申請があり、審査の結果、2024年5月15日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 3]

- ・横浜市立大学附属市民総合医療センター 診療講師 小畑聡一朗会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「母体の妊娠前体型が多胎妊娠の妊娠分娩転帰に与える影響を検討するデータベースを用いた後ろ向き観察研究」について変更申請があり、審査の結果、2024年5月16日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 4]

③ 終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

① 新規申請 1件

- ・順天堂大学 産婦人科学講座 主任教授 板倉 敦夫会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「多胎妊娠女性の妊娠中の至適体重増加の検討」について新規申請があり、審査の結果、2024年5月22日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 5]

② 変更申請 0件

③ 終了申請 0件

(2)2023年度年次報告（2024年4月1日現在）

提出19件、未提出1件

11) 感染対策連携委員会（道佛美帆子主務幹事）

(1)会議開催

第4回感染対策連携委員会（街頭啓発活動：リーフレット配布）	4月20日、21日
-------------------------------	-----------

(2)梅毒・先天梅毒急増に伴い、リーフレットを一般市民に配布する啓発活動を日本産科婦人科学会学術講演会会期中（2024年4月20日、21日の両日）に行った。感染対策連携委員が日本産科婦人科学会のロゴ入りの法被を着用して行い、各所マスコミに取り上げていただき、21日朝のNHK全国ニュースで放映された。 [資料：感染対策 1]

(3)地方連合学会学術集会において、梅毒・先天梅毒の啓発リーフレットを置く、または配布することを、各連合学会に依頼することについて

道佛美帆子主務幹事「リーフレットの配布率は低いものであった。そこで地方連合の学術集会において学会参加者や市民公開講座の参加者に配布することや会場によっては通行者への配布など地方連合学会長に依頼することをお認めいただきたい。」

加藤聖子理事長「幟などを立てて、本会が配っていることを分かるようにしないといけない。次回の地方連絡委員会でも周知依頼していきたい。」

杉浦真弓常務理事「承知した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)広報委員会に依頼し、本会ホームページに「女性を脅かす感染症」というコンテンツと、バナーを新たに作成いただいた。それに伴い、ローテーションバナーを『新型コロナウイルス

ルス感染症 (COVID19)』から『女性を脅かす感染症』に変更させていただきたい。また、『新型コロナウイルス感染症 (COVID19)』の情報については、「女性を脅かす感染症」内に掲載させていただきたい。 [資料：感染対策 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 本会ホームページに、劇症型溶血性レンサ球菌感染症 (人食いバクテリア) の増加についての掲載を行った。 [資料：感染対策 3]

板倉敦夫委員長 『人食いバクテリア』という記事を『劇症型溶血性レンサ球菌感染症 (いわゆる人食いバクテリア)』に修正させていただきたい。」

(6) AMED 鈴木班 (国立感染研) における国内での母体免疫の認知に関する研究 (ファイザー「公募型医学教育活動プロジェクト助成」の活用) について [資料：感染対策 4, 5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 本会ホームページに、妊婦に接種する RS ウイルスワクチンについての掲載を行った。 [資料：感染対策 6]

青木大輔監事 「予防に使われるとして保険適用が認められているのか。RS ウイルスワクチンは乳児へのRS ウイルス感染を予防しうるか。」

田中守常務理事 「シナジスと言われるRS ウイルスに対するモノクローナル抗体は、早産児に対するRS ウイルス感染予防として保険適応が認められている。」

板倉敦夫委員長 「感染そのものの予防ではない。記載は上気道から下気道へ感染が波及し、重症化するのを予防するものと考えられる。」

青木大輔監事 「予防が重要とあるため発症を止めるような誤解をされないか心配である。」

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 第76回日本産科婦人科学会 学術講演会において、委員会企画「日本はどうか？子宮頸がん検診におけるHPV 検査単独法導入への課題 ～関連団体ワーキングメンバーによる意見交換～」を行った。

宮城悦子委員長 「5 団体と総合討論を行った。概ね理解が進んだと思われるが、詳細はアンケートの結果を待ちたい。」

13) サブスペシャリティー連携委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

令和6年度第1回サブスペシャリティー連携委員会 (WEB 開催)	5月13日
----------------------------------	-------

(2) サブスペシャリティー学会 HP の一般向けコンテンツのリンクについて

各サブスペ学会に依頼した本会 HP とのリンクに関して、全てのサブスペ学会から承諾が得られた。

[資料：サブスペ連携 1]

渡利英道委員長「全てのサブスペ学会からコンテンツについてリンクを貼っていただけるご連絡をいただいている」

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

(1) 会議開催

令和6年度第1回セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会 (WEB 開催)	6月18日【予定】
---	-----------

(2) こども家庭庁より「健やか親子21」をご担当頂いている牧野真太郎先生（順天堂大学医学部附属浦安病院）が任期満了のため、本会から推進本部副会長としてご就任頂ける先生の推薦依頼があった。「健やか親子21」担当変更に伴い当委員会委員としての変更も併せ、川端伊久乃先生（日本医科大学）をご推薦したい。

[資料：SRHR 推進 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) AFOG から本会宛てに Violence Against Women に関する調査協力依頼があり、調査協力に関する対応について委員会内でメール審議中である。

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子委員長)

(1) 日本、アジアの産婦人科医師を対象とした調査

① 日本の産婦人科医師とアジア各国の産婦人科学会・産婦人科医師に対して、男女共同参画の現状や意識を把握するためのアンケート調査を行う。

名古屋大学の倫理委員会に研究計画を提出し実施の承認が得られたため、日産婦会員メンバーリストを利用し、会員に向けて本調査を行う。（回答は匿名）

アジア各国の産婦人科学会・産婦人科医師への質問票（英語）を準備中。

[資料：ダイバーシティ 1-1, 1-2, 1-3]

加藤聖子理事長「英文のアンケートは日本語を英文にしたという形か。」

山本英子委員長「そうである。アンケートを行う国が決まれば国によって変更していく予定である。今回は性別に基づく役割についてのアンコンシャスバイアスに注目して、意識の差が比較できればと思っている。」

加藤聖子理事長「AFOG の方には口頭でアンケートの了解を得た。AFOG の事務局に送り、アクションプランミーティングなどアンケート施行についてプレゼンするのがいいのはいいか。女性のプレジデントがアジアの国が多く、今後我々のヒントになるのではないか」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

① 4月20日（土）に下記テーマで講演を行い、成功裡に終了した。

【講演テーマ】 How can gender equity be achieved in obstetrics and gynecology?

1. How has the gender balance of doctors in the UK changed? (山本英子)
2. Current situation and challenges for female doctors' work life in Japan (木戸道子)
3. Advancing gender equality in obstetrics and gynecology field: Trends and initiatives in Taiwan (Mei-Jou Chen)

Ⅲ. その他

杉山隆委員長「情報共有として申し上げる。働き方改革と関連するところで今の大学病院の経営が危機的である。例えば大学国立大学病院 42 大学のうち 17 大学が令和 5 年度赤字になっている。令和 5 年度は、コロナの確保料が入って 17 大学が赤字のため、6 年度は 30 大学ぐらいが赤字になる可能性がある。文部科学省も危機的に考えているのは、診療のエフォートが大学病院で高くなってきていることだ。教育研究にかける時間がものすごく落ちており、実態調査をすると教育が 13%、研究 10%で、残り 65%が診療となっている。文部科学省は各大学病院に、この点についての改革プランを作成することになっているが、働き方改革もあり診療にエフォートが増えていくことが問題だと指摘している。その中で、地域医療構想が進んできているため、大学病院から人が地域の病院に派遣されている。地域医療構想に大学病院の医師が、うまく各圏域の病院の機能再編しながら大学に人が来て教育研究の時間を増やしていくことが産婦人科だけではなく、全診療科においてもこのことを念頭に置いて方向性を検討することが大切と感じている次第である。」

加藤聖子理事長「医学部長、病院長会議などではなにかあるのか。」

杉山隆委員長「文部科学省は、病院長や医学部長が各圏域の調整会議を実施しているところに関わっている。そこでは、地域医療構想の新しい 2040 年度版を作成し、自身の在席するところの圏域が他県で同じようなモデルとなるようなところがあれば横展開をしていく構想をしている。」

角 俊幸理事「文部科学省が大学と病院の改革ガイドラインを作成するよということ、地域医療を守るために人事については大学病院の病院長がガバナンスを持って行うようにとのこと。医局単位で派遣するのではなく、次の病院機構評価のバージョンにも病院長のガバナンスが重要視されている。」

以上